

ふれあいはすぬま跡 学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）及び関連施設整備基本構想及び基本計画＜概要版＞

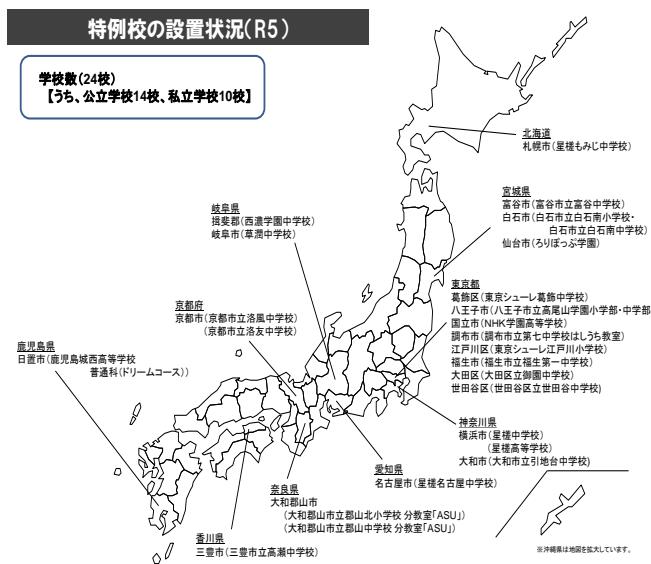
1 計画の背景・目的

全国における不登校児童・生徒数は年々増加し、令和4年度には29万9千人を超えました。大田区においても小・中学校ともに不登校児童・生徒数が増加しており、喫緊の課題と捉えています。

国は「学びの多様化学校」の設置を促進しており、将来的には分教室型も含め、全国に300校設置することを目指しています。

大田区教育委員会では、学校型の学びの多様化学校に不登校施策の中心かつ先導的役割を求め、不登校状態にある児童・生徒が社会とつながり、自立を目指していく新たな学びの場にするこことしました。大田区全域からの通学となるため、大田区を中心部近くに位置する「ふれあいはすぬま」の暫定活用期間終了後に、学びの多様化学校と関連施設を設置することについて、検討を重ねてきました。

本計画の策定にあたっては、ソフト的な条件（不登校対策に効果的な教育活動や相談体制の在り方など）とハード的な条件（諸室等の在り方など施設整備に関するもの）を整理し、不登校対策のセンター的・パイロット的役割を担う施設としての整備を目指します。

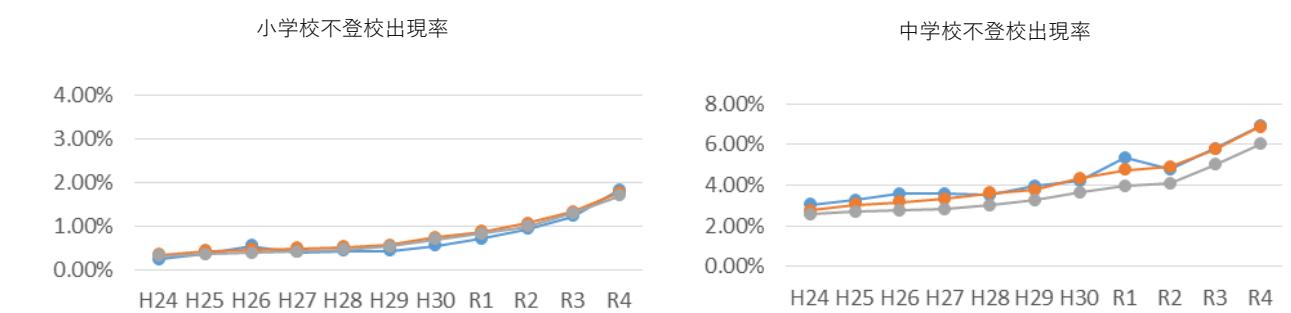


2 大田区における不登校対策に係る現状と課題

大田区における不登校対策に係る現状と課題を整理するため、アンケートやワークショップ、ヒアリングなどの調査を行いました。その結果、以下のような課題が挙げられ、これらが解決できるよう成果が上がっている取組は踏襲しつつ、基本構想を検討します。

- 不登校児童・生徒の出現率は年々増加し、その背景や要因も多様化しているため、新たな学びの場が求められている。
- 分教室型は、学校型と比べると施設整備などにかかる負担が比較的少ないが、学校管理職が常駐する本校との距離があるため、日常的な学校運営に関して経営者の視点が届きにくい。
- 分教室型は、学校型と比べると施設的な条件によっては受入可能人数や運動場所などの制限を受けるため、体を動かすことを必要とする児童・生徒にとっては魅力的な施設になっていない。
- 学ぶ意欲はあるものの、大人数による学習が苦手或不登校となっている児童・生徒への配慮が求められている。
- 不登校に関する対応窓口が複数あり、またそれぞれの役割が分かりにくいいため、窓口の一元化・明確化が求められている。
- 児童・生徒一人ひとりの気持ちや特性を把握した上で、個々に合った学びの内容、学びの場を自身で選択できるようにすることが求められている。

不登校出現率の経年変化



●大田区出現率 ●東京都出現率 ●全国出現率 ●大田区出現率 ●東京都出現率 ●全国出現率

3 基本構想

不登校対策に係る現状と課題及び大田区の関連計画を踏まえ、新設する施設の目指す学校像を次のとおり定めます。

目指す学校像
社会とのつながりを大切にしながら多様な学びを通して
不登校状態にある児童・生徒の社会的自立を目指す学校

現在の学びの場になじめず不登校（不登校傾向を含む）状態にある児童・生徒が、自らの生き方を主体的・肯定的に捉え、社会とつながり、自立するための資質・能力を身に付けることができる新たな学びの場となることを目指します。

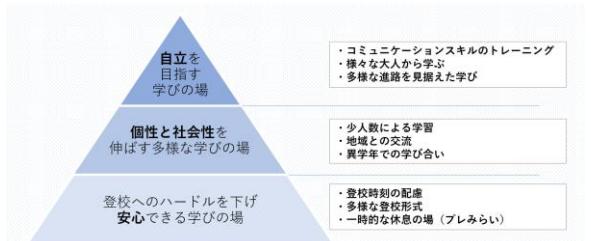
併せて、不登校施策のセンター的・パイロット的機能の役割を果たすため、「**教育機能（学校）**」に加え「**相談機能（仮称）不登校対策支援センター**」を備えた複合施設として整備します。

- ※センター的機能：大田区における不登校児童・生徒の情報を集約し、不登校施策の中心的な役割を果たしていく機能
- ※パイロット的機能：学びの多様化学校として先進的な取組を行い、効果的なものを他の大田区立学校へ還元していく機能

～機能～

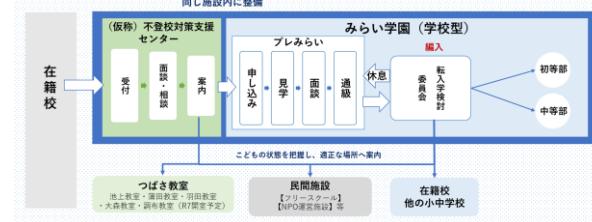
(1) 児童・生徒が明日も来なくなる新たな学びの場（教育機能）〈課題①②③④に対応〉

- 学びの場に応じた教育活動を行い、その成果を他の大田区立学校へ還元していきます。
- 登校へのハードルを下げ、安心できる学びの場
- 個性と社会性を伸ばす多様な学びの場
- 自立を目指す学びの場



(2) 不登校児童・生徒一人ひとりにふさわしい学びの場を案内する施設（相談機能）〈課題⑤⑥に対応〉

- 不登校に特化した相談窓口となるように教育センターとの教育相談の在り方を整理し、関係機関との連携を深めることで相談機能を強化します。
- 的確なアセスメントにより不登校施策の立案等を行い、全大田区立学校を支援します。
- 在籍校及び児童・生徒・保護者からの相談に基づき、児童・生徒にふさわしい学びの場を一緒に考えます。

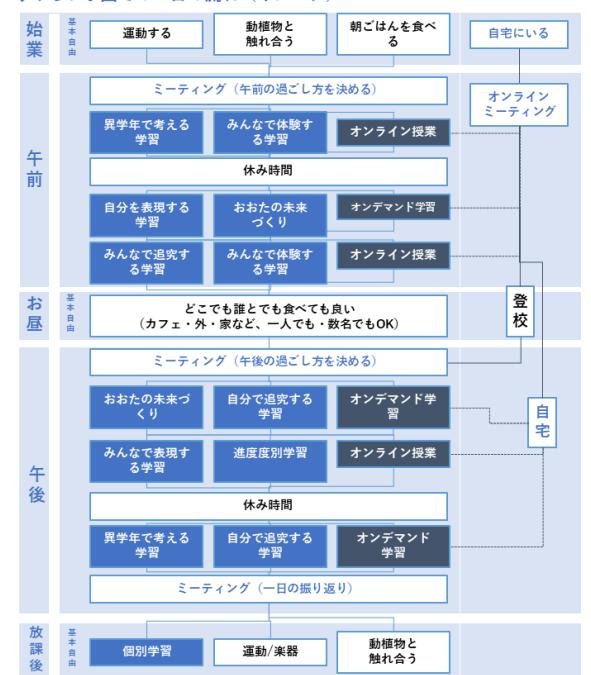


※つばさ教室：集団生活への適応など、学校への復帰を支援する教室
 ※ふたつぎ教室：児童・生徒の実態に配慮した特別的教育課程を実施する学校

(3) 地域とともにある施設（地域開放機能）

- 現状のふれあいはすぬままで行っている体育館等の地域開放を継続するとともに、特別教室等の地域開放も積極的に行っていきます。
- 災害時に地域住民が利用することも想定し、安全かつ分かりやすく避難できる施設とします。

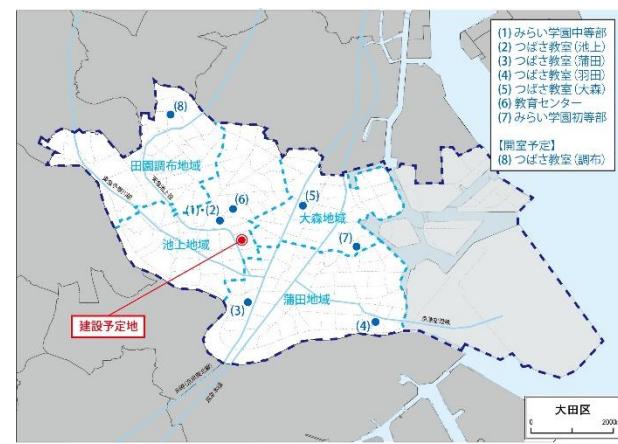
◆ふたつぎ学園での一日の流れ（イメージ）



4 与条件の整理

○建設予定地

学校においては、大田区全域からの通学を見込むため、利便性を考慮し、大田区を中心エリアにあるふれあいはすぬま跡へ建設します。



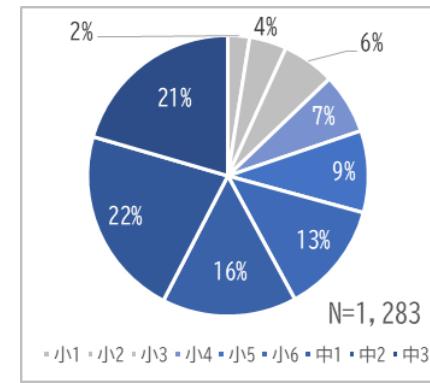
○完成時期

施設の設計及び既存建物の解体、新築工事等に必要期間を検討した結果、令和12年度の開設を目指すこととします。

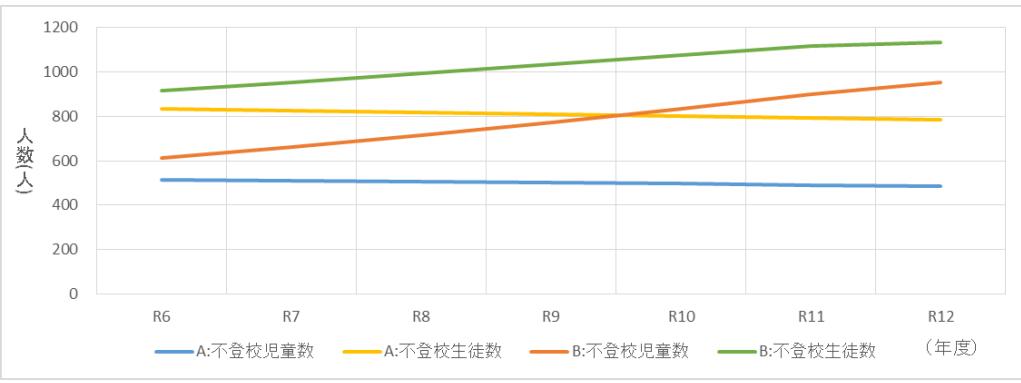
○利用人数

- (1) 学校における対象学年
不登校者数全体のうち約9割を占める小学校第4学年から中学校第3学年までを対象とします。
- (2) 受入人数
学校における受入人数は、敷地条件と教育条件（少人数指導・教職員定数配当基準）から、転入学の体験者を含め、200人程度と想定します。また、（仮称）不登校対策支援センターへ訪れる利用者は、少なくとも現在の教育センターと同程度の人数を想定します。

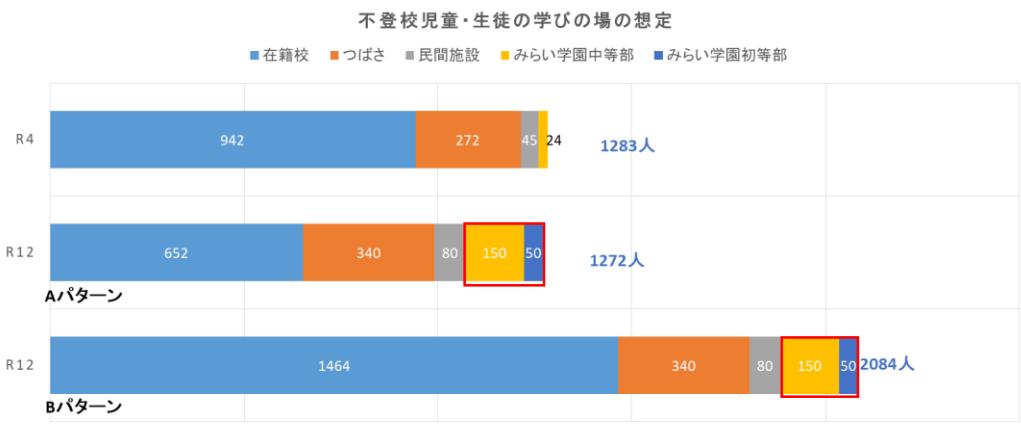
学年別不登校児童・生徒人数比率（令和4年度）



今後の不登校児童・生徒数の推計



(Aパターン) 令和4年度の出現率が継続していく想定の不登校児童・生徒数
(Bパターン) 令和2年度から令和4年度における出現率の上昇が継続していく想定の不登校児童・生徒数



みらい学園における受け入れ人数 200人 = Bパターンの約10%
※在籍校には、その年度に不登校から復帰した児童・生徒も含まれる。また、令和12年度末においては、これに加え、みらい学園のオンライン授業を受けている児童・生徒も含まれる。

(3) 教職員数

みらい学園中等部の実績、少人数指導及び都の教職員定数配当基準、対象学年が同じ八王子市立高尾山学園の実態を考慮し、学校における職員数は常時43人程度、（仮称）不登校対策支援センターにおける職員数は常時33人程度と想定します。

5 基本計画

○基本方針

基本構想と与条件の整理を踏まえ、建築計画の基本方針（目指す建築像）を次のとおり定めます。

目指す建築像
校舎全体が学び場となる、共創の杜

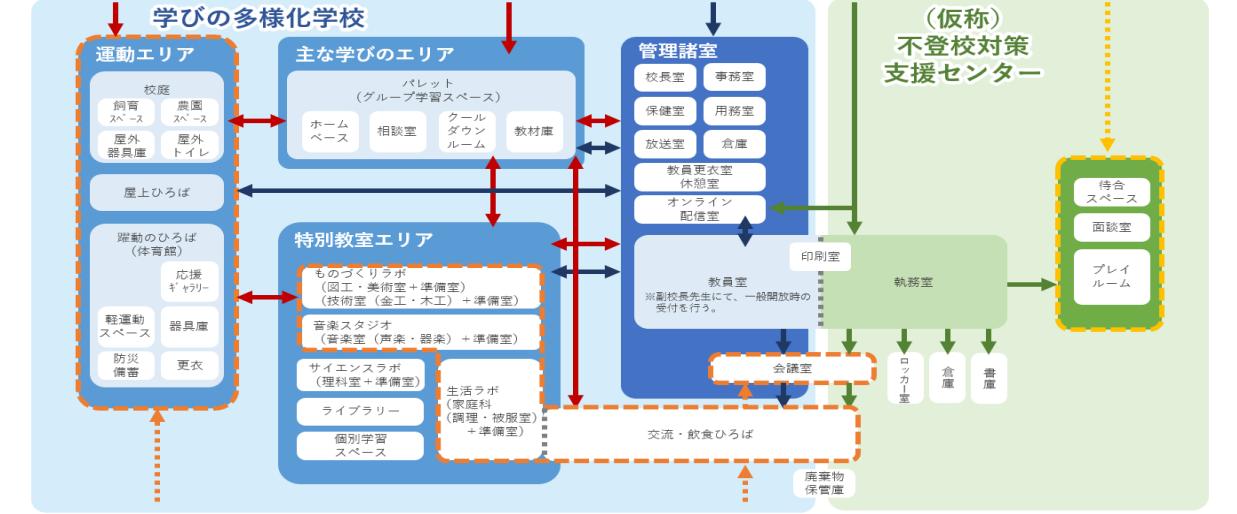
※『共創』は、学びの多様化学校と（仮称）不登校対策支援センターとが、地域や企業の方々と共に学び合う姿を、『杜』は、学校らしい外観を感じさせず、樹木や草花で潤いのある緑豊かな森のような姿を、建築で目指していくことを表しています。

～各機能における基本方針～

- (1) 児童・生徒が明日も来なくなる新たな学びの場（教育機能）
一般校の「普通教室」での学び方などに抵抗感を示す児童・生徒が多い傾向及び特徴的な学校運営を考慮し、共用部も含め校舎全体を多様な学びの場として、居場所を「選べる」よう計画します。
- (2) 不登校児童・生徒一人ひとりにふさわしい学びの場を案内する施設（相談機能）
1階に設置することで利用者のアクセスを容易にするとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等と教職員とが、円滑に連携できるよう計画します。
- (3) 地域とともにある施設（地域開放機能）
児童・生徒の日々の活動を地域の方が肯定的に見守り、親近感もてるような、地域に開かれた施設を目指します。
体育館や特別教室などの地域開放に加え、災害時の避難所機能を考慮して計画します。

○諸室ごとの機能連関

基本方針などを踏まえ、各エリア（諸室）相互の機能的な関連性や動線を以下のとおり整理します。



【動線の凡例】 児童・生徒：赤矢 教職員：青矢 支援C職員：緑矢 支援C利用者：黄点矢 一般開放：赤点矢

※『主な学びのエリア』は、児童・生徒の基本的な居場所となり、安心感が得られ、選択性が高く、多様な学びが展開できるような、適度な変化や落ち着きのある空間とします。
※各室の名称は、学校らしさを感じさせない「〇〇ひろば」「〇〇ラボ」等の呼称を検討します。

○ブロックプラン（案） 別紙のとおり

6 今後のスケジュール

設計及び建設工事に必要な期間は、下図のとおり想定しています。



※スケジュールは、業者選定期間等も含めた現時点の予定で、社会情勢等により今後変更となることもあります。

